

教育格差を背景とした子どもへの学習支援の実態

小林 隼人

近年、十分な教育を受けることができる子どもとできない子どもとの間の教育格差が社会的問題となっている。文部科学省は教育格差を解消することを目標に2015年より「地球未来塾プロジェクト」に着手した。この事業は、経済的な理由や家庭の事情により学習が困難な子どもに対し、無料の学習支援を提供するものであり、十分に教育が受けられない子どもに対する学習支援への取り組みが積極的に推奨されるようになってきた。

本研究では、教育格差を背景とした子どもへの学習支援の実態を文献調査・ウェブサイト調査から明らかにした上で、学習支援を実施する機関においてフィールドワークを行い、子どもへの学習支援の実態を明らかにすることを目的とする。

本研究は、無料で学習支援を行なっている自治体（つくば市つくば未来塾・つくば市立豊里中学校）、社会福祉法人（同仁会香風寮）、大学関係組織（学び場さくら塾）の3つを研究対象とする。ウェブサイト調査、フィールドワーク（参与観察・インタビュー調査）を通して、学習支援の実施状況や実施背景、詳細なプログラムを把握し学習支援の実態を把握した。次に教諭・学生講師などの支援者と学習支援を受ける生徒を対象にアンケート調査を行い、それぞれの立場における学習支援の課題や意見を調査した。

調査の結果、3つの主体によって学習支援のあり方には以下のような差異が見られた。

社会福祉法人による学習支援は、学生講師と子どもの1対1人の個別型の学習支援であり、生徒がリラックスして学べるような学習環境が作られていた。学生講師と生徒との関係性はかなり近く、親密度が高かった。大学関係組織による学習支援は、学生講師と生徒の1対1～2人の個別型の学習支援である。「筑波大学と地域をつなぐ」ことを理念に、生徒の悩み相談に答えることも支援の目的の1つとしており、学生講師は生徒とのコミュニケーションを重要視していた。学生講師と生徒との関係性はかなり近く、親密度が高かった。自治体による学習支援では、教諭と学生講師双方による集団型の学習支援が基本となっている。学力・成績向上を明確な目標としており、緊張感のある学習空間を提供していた。学生講師と生徒の間には一定の心理的距離があった。

本研究の調査から三主体による学習支援には指導形態や生徒の学習に対する姿勢、学生講師と生徒との関係性に明確な差異があることが導き出された。教育格差を埋めるための適切な学習支援の在り方については、子どもたちの状況に合わせた多様な形式を検討する必要があることが本研究を通じて明らかになった。

本研究はつくば市で行われている学習支援を調査したため、全国で行われている学習支援とは差異がある可能性がある。今後は、学習支援の実態をより詳細に把握するため、研究対象を全国に拡大したより詳細な分析が必要である。

（指導教員 吉田右子）